



HUMAN ADJUST

2024年9月27日

各位

会社名 株式会社ヒューマンアジャスト  
(コード番号 249A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 根岸 靖  
問合せ先 取締役管理部長 真木 裕  
電話番号 03-6258-1291  
(URL <https://human-adjust.co.jp>)

## 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年9月27日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。  
なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

### 【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2024年3月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	2,258	100.0	15.6	1,953	100.0
営業利益	79	3.5	23.7	63	3.3
経常利益	30	1.3	△46.2	56	2.9
親会社に帰属する 当期純利益	19	0.9	△28.3	27	1.4
1株当たり当期純利益	66.50円			92.82円	
1株当たり配当金	—			—	

- (注) 1. 当社は、2024年6月25日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年3月期の1株当たり配当金については、配当を行っていないため、2025年3月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

### 【2025年3月期業績予想の前提条件】

#### (1) 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への引き下げにより、行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進みました。鍼灸接骨院業界においてはコロナ前から接骨院の療養費減少が続き倒産件数が増加していたところに、コロナ禍での行動制限により市場全体で来客数及び売上が大きく減少する等の影響がありましたが、現在の市場規模はコロナ前の水準を回復しております。

このような状況のもと当社グループでは、鍼灸接骨院運営事業におきましてはコロナ禍の下で

も新規出店や事業譲受により店舗数を増やしており、第15期（2022年3月決算）からの3年間では倍増しております。また店舗数の拡大のみならず、各店舗の稼働率の向上、従業員の負担軽減等労働環境の改善を図るため、新卒を含め積極的に採用を行っており、従業員数（臨時雇用を除く）についても第15期（2022年3月決算）からの3年間で倍増しております。

また店舗運営等支援事業について、療養費請求代行紹介事業におきましては会員数の増加は緩やかではありますが、療養費請求金額が増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。人材紹介事業におきましては転職市場全体が活発化している中、当社グループの求職者向けサイトへの登録者は右肩上がりとなっており、売上は堅調に推移しております。

## (2) 業績予想の前提条件

### ① 売上高

当社は鍼灸接骨院の運営による施術の提供、店舗運営支援による当社以外の鍼灸接骨院の運営支援を行っております。各事業の売上高は、既存院の来院実績や過去実績に基づいた新規出計画、運営支援事業実績等から需要を予測し算出しております。

これらの結果、売上高は2,258,783千円（前年度同期比15.6%増）を見込んでおります。

### ② 売上原価、売上総利益

商品の調達価格、鍼灸接骨院運営において売上に直接要する費用を売上原価に計上しております。売上原価は過去の実績に基づき、店舗増加に伴う店舗従業員の人件費及び運営費用の増加を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は1,558,323千円（前年度同期比20.4%増）、売上総利益は700,460千円（前年度同期比6.2%増）を見込んでおります。

### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、本部人件費の増加、管理費用の増加等を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は621,355千円（前年度同期比4.4%増）、営業利益は79,105千円（前年度同期比23.7%増）を見込んでおります。

### ④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は過去の実績に基づき、発生を想定して営業外収益、営業外費用を算出しております。

これらの結果、経常利益は30,226千円（前年度同期比46.2%減）を見込んでおります。

### ⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。

これらの結果、法人税等を考慮して当期純利益は19,951千円（前年度同期比28.3%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限

られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月27日

上場会社名 株式会社ヒューマンアジャスト 上場取引所 東  
コード番号 249A URL <https://human-adjust.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 靖  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 真木 裕 TEL (03)6258-1291  
定時株主総会開催日 — 配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,953	42.1	63	—	56	—	27	—
2023年3月期	1,374	31.9	△68	—	△49	—	△34	—

(注) 包括利益 2024年3月期 27百万円(—%) 2023年3月期 △34百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 92.82	円 銭 —	% 51.4	% 6.7	% 3.3
2023年3月期	△116.42	—	△60.3	△7.5	△5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 —百万円 2023年3月期 —百万円

(注) 1. 2024年6月25日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。そのため、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 881	百万円 67	% 7.7	円 銭 226.23
2023年3月期	798	40	5.1	134.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 67,868百万円 2023年3月期 40,440百万円

(注) 2024年6月25日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。そのため、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 144	百万円 △64	百万円 △22	百万円 258
2023年3月期	△3	△21	100	200

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —	% —	% —
2024年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,258	15.6	79	23.7	30	△46.2	19	△28.3	66.50

(注) 2024年6月25日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	300,000株	2023年3月期	300,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	—	2023年3月期	—
③ 期中平均株式数	2024年3月期	300,000株	2023年3月期	300,000株

(注) 2024年6月25日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。そのため、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への引き下げにより、行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進みました。鍼灸接骨院業界においてはコロナ前から接骨院の療養費減少が続き倒産件数が増加していたところに、コロナ禍での行動制限により市場全体で来客数及び売上が大きく減少するなどの影響がありましたが、現在の市場規模はコロナ前の水準を回復しております。

このような状況のもと当社グループでは、鍼灸接骨院運営事業におきましてはコロナ禍の下でも新規出店や事業譲受により店舗数を増やしており、当連結会計年度におきましては9店舗増加し合計49店舗となり、第15期(2022年3月決算)からの3年間では倍増しております。また店舗数の拡大のみならず、各店舗の稼働率の向上、従業員の負担軽減など労働環境の改善を図るため、新卒を含め積極的に採用を行っており、従業員数(臨時雇用を除く)についても第15期(2022年3月決算)からの3間で倍増しております。

また店舗運営等支援事業について、療養費請求代行紹介事業におきましては会員数の増加は緩やかではありますが、療養費請求金額が増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。人材紹介事業におきましては転職市場全体が活発化している中、当社グループの求職者向けサイトへの登録者は昨年10月の設立から右肩上がりとなっており、さらに当年度には人材紹介業に精通した人材を(株)治療家コネクトの新代表に迎えたことで、本格的な事業展開に乗り出しております。

これらの結果、売上高は1,953,192千円(前年度同期比42.1%増)、営業利益は63,959千円(前年同期は営業損失68,216千円)、経常利益は56,160千円(前年同期は経常損失49,705千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は27,844千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失34,924千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(鍼灸接骨院運営事業)

売上高は1,936,768千円(前年度同期比41.5%増)、セグメント利益は70,972千円(前年同期はセグメント損失63,436千円)となりました。

(店舗運営等支援事業)

売上高は16,424千円(前年度同期比176.6%増)、セグメント利益は5,661千円(前年同期はセグメント損失4,780千円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては881,534千円(前連結会計年度末798,474千円)と、83,060千円増加いたしました。主な要因は次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は554,734千円で、前連結会計年度末に比べ84,950千円増加しております。これは、現金及び預金の増加77,217千円等が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は326,800千円で、前連結会計年度末に比べ1,890千円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は461,994千円で、前連結会計年度末に比べ33,707千円増加しております。これは、未払消費税等の増加18,275千円、未払費用の増加11,798千円等が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は351,671千円で、前連結会計年度末に比べ21,923千円増加しております。これは、長期借入金の増加24,740千円等が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は67,868千円で、前連結会計年度末に比べ27,428千円増加しております。これは、親会社株主に帰属する当期純利益27,844千円を計上したこと等が主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は258,212千円（前連結会計年度末比57,217千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、144,834千円の収入（前連結会計年度は3,776千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益45,023千円、減価償却費の計上49,958千円等であり、支出の主な内訳は、利息の支払額21,089千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64,293千円の支出（前連結会計年度は21,492千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出25,000千円、有形固定資産の取得による支出21,916千円、保険積立金の積立による支出11,664千円、敷金及び保証金の差入による支出9,854千円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,132千円の支出（前連結会計年度は100,469千円の収入）となりました。収入は、長期借入れによる収入115,687千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出89,869千円、短期借入金の減少30,109千円等であります。

### (4) 今後の見通し

2025年3月期業績予想につきましては、売上高 2,258,783 千円（前年度同期比 15.6%増）、営業利益 79,105 千円（前年度同期比 23.7%増）、経常利益 30,226 千円（前年度同期比 46.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 19,951 千円（前年度同期比 28.3%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,994	278,212
売掛金	236,005	246,151
商品	2,607	2,575
貯蔵品	1,280	1,206
前払費用	16,452	22,202
未収入金	6,620	3,502
その他	6,919	2,383
貸倒引当金	△1,095	△1,500
流動資産合計	469,783	554,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	138,681	144,614
機械装置及び運搬具 (純額)	4,737	3,160
工具、器具及び備品 (純額)	28,219	19,915
土地	744	744
リース資産 (純額)	41,620	35,579
有形固定資産合計	214,004	204,014
無形固定資産		
ソフトウェア	15,954	12,006
のれん	26,253	20,187
無形固定資産合計	42,207	32,194
投資その他の資産		
敷金及び保証金	45,359	55,159
長期前払費用	6,984	6,581
繰延税金資産	5,763	—
その他	14,371	28,850
投資その他の資産合計	72,478	90,591
固定資産合計	328,690	326,800
資産合計	798,474	881,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,039	2,463
短期借入金	129,609	99,499
1年内返済予定の長期借入金	74,088	75,166
リース債務	16,501	17,012
未払法人税等	7,578	4,319
未払消費税等	17,218	35,494
未払金	49,320	50,609
未払費用	55,339	67,137
前受金	44,189	52,242
賞与引当金	16,927	26,361
ポイント引当金	1,796	4,598
その他	10,676	27,091
流動負債合計	428,286	461,994
固定負債		
長期借入金	205,981	230,721
リース債務	34,320	25,294
繰延税金負債	—	4,639
資産除去債務	77,033	84,170
その他	12,413	6,845
固定負債合計	329,747	351,671
負債合計	758,034	813,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	37,440	64,868
株主資本合計	40,440	67,868
純資産合計	40,440	67,868
負債純資産合計	798,474	881,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,374,399	1,953,192
売上原価	1,000,543	1,293,904
売上総利益	373,855	659,287
販売費及び一般管理費	442,072	595,328
営業利益又は営業損失 (△)	△68,216	63,959
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
補助金収入	10,000	4,249
解約返戻金	21,976	7,900
その他	6,481	3,095
営業外収益合計	38,458	15,246
営業外費用		
支払利息	17,007	21,583
その他	2,939	1,462
営業外費用合計	19,947	23,045
経常利益又は経常損失 (△)	△49,705	56,160
特別損失		
上場関連費用	5,000	11,137
固定資産除売却損	128	0
特別損失合計	5,128	11,137
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△54,834	45,023
法人税、住民税及び事業税	3,739	6,775
法人税等調整額	△23,648	10,403
法人税合計	△19,909	17,178
当期純利益又は当期純損失 (△)	△34,924	27,844
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△34,924	27,844

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△34,924	27,844
包括利益	△34,924	27,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,924	27,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,000	72,364	75,364	75,364
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)		△34,924	△34,924	△34,924
当期変動額合計	—	△34,924	△34,924	△34,924
当期末残高	3,000	37,440	40,440	40,440

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,000	37,440	40,440	40,440
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		27,844	27,844	27,844
連結除外による利益 剰余金の減少高		△415	△415	△415
当期変動額合計	—	27,428	27,428	27,428
当期末残高	3,000	64,868	67,868	67,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△54,834	45,023
減価償却費	55,513	49,958
のれん償却額	4,063	6,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	566	404
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,927	9,433
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,796	2,801
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	17,007	21,583
固定資産除売却損	128	0
補助金収入	△10,000	△4,249
解約返戻金	△21,976	△7,900
売上債権の増減額(△は増加)	△64,350	△10,145
棚卸資産の増減額(△は増加)	827	106
仕入債務の増減額(△は減少)	5,013	△2,576
前受金の増減額(△は減少)	44,189	8,052
その他資産の増減額(△は増加)	29,900	21,186
その他負債の増減額(△は減少)	△20,416	31,762
小計	4,356	171,503
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△16,598	△21,089
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,535	△9,829
補助金の受取額	10,000	4,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,776	144,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△15,298	△21,916
有形固定資産の売却による収入	12,439	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,532
敷金及び保証金の差入による支出	△4,687	△9,854
敷金及び保証金の回収による収入	—	774
保険積立金の積立による支出	△972	△11,664
保険積立金の解約による収入	31,026	7,900
事業譲受による支出	△44,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,492	△64,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△20,186	△30,109
長期借入れによる収入	195,719	115,687
長期借入金の返済による支出	△59,002	△89,869
リース債務の返済による支出	△16,060	△17,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,469	△22,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,200	58,408
現金及び現金同等物の期首残高	125,794	200,994
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,191
現金及び現金同等物の期末残高	200,994	258,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「鍼灸接骨院運営事業」、「店舗運営等支援事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	事業内容
鍼灸接骨院運営事業	鍼灸接骨院の運営、健康食品や家庭向け美容・健康増進器具等の販売
店舗運営等支援事業	当社グループのノウハウを活用した店舗支援事業、国家資格者の人材紹介事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	鍼灸接骨院 運営事業	店舗運営等 支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,368,460	5,939	1,374,399	—	1,374,399
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,368,460	5,939	1,374,399	—	1,374,399
セグメント損失	△63,436	△4,780	△68,216	—	△68,216
セグメント資産	796,232	2,242	798,474	—	798,474
その他の項目					
減価償却費	55,513	—	55,513	—	55,513
のれんの償却額	4,063	—	4,063	—	4,063
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	88,437	—	88,437	—	88,437

(注) セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鍼灸接骨院 運営事業	店舗運営等 支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,936,768	16,424	1,953,192	—	1,953,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,675	12,675	△12,675	—
計	1,936,768	29,099	1,965,867	△12,675	1,953,192
セグメント利益	70,972	5,661	76,634	△12,675	63,959
セグメント資産	868,588	17,236	885,824	△4,290	881,534
その他の項目					
減価償却費	49,958	—	49,958	—	49,958
のれんの償却額	6,065	—	6,065	—	6,065
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,315	—	36,315	—	36,315

(注) 1. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	134.80円	226.23円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失(△)	△116.42円	92.82円

(注) 1. 2024年6月25日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△34,924	27,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(千円)	△34,924	27,844
普通株式の期中平均株式数(株)	300,000	300,000

(重要な後発事象)

2024年5月22日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月25日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引下げ、当社株式の市場流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年6月24日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき5,000株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割による増加株式数

普通株式 299,940株

(3) 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 300,000株

(4) 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 1,200,000株

(5) 株式分割の効力発生日

2024年6月25日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。